

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和元年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は 8,621 億円で、前年度に比べ 0.7%増、保険給付支払額は 7,556 億円で、前年度に比べ 1.3%増となった。

また、特別支給金支払額は 940 億円で、前年度に比べ 0.6%増となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和元年度末の適用事業場数は 2,858,309 事業場で、前年度と比べ 0.2%増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が 1,741,436 事業場(構成比 60.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が 659,678 事業場(同 23.1%)、「製造業」が 353,935 事業場(同 12.4%)と、この 3 業種で適用事業場数の 96.4%を占めている。以下、「運輸業」が 75,766 事業場(同 2.7%)、「林業」が 13,971 事業場(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 4,494 事業場(同 0.2%)、「漁業」が 3,732 事業場(同 0.1%)、「鉱業」が 2,832 事業場(同 0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2,465 事業場(同 0.1%)となった。(第 1 表)

第 1 表 業 種 別 適 用 事 業 場 数

業 種	平成30年度末 現 在	新規加入	消 減	令和元年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
					%	%
全 業 種	2,851,699	238,615	232,005	2,858,309	100.0	0.2
林 業	14,113	2,246	2,388	13,971	0.5	△ 1.0
漁 業	3,755	211	234	3,732	0.1	△ 0.6
鉱 業	2,866	120	154	2,832	0.1	△ 1.2
建 設 事 業	666,293	86,942	93,557	659,678	23.1	△ 1.0
製 造 業	358,880	14,568	19,513	353,935	12.4	△ 1.4
運 輸 業	75,137	4,581	3,952	75,766	2.7	0.8
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,446	140	121	2,465	0.1	0.8
そ の 他 の 事 業	1,723,647	129,650	111,861	1,741,436	60.9	1.0
船 舶 所 有 者 の 事 業	4,562	157	225	4,494	0.2	△ 1.5

令和元年度末の適用労働者数は 60,433,277 人で、前年度に比べ 1.5%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 43,000,798 人(構成比 71.2%)と最も多く、次いで「製造業」が 8,811,995 人(同 14.6%)、「建設事業」が 5,333,398 人(同 8.8%)と、この 3 業種で適用労働者数の 94.6%を占めている。以下、「運輸業」が 2,977,206 人(同 4.9%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 140,113 人(同 0.2%)、「林業」が 64,738 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 55,275 人(同 0.1%)、「漁業」が 28,259 人(同 0.0%)、「鉱業」が 21,495 人(同 0.0%)となった。(第 2 表)

第 2 表 業 種 別 適 用 労 働 者 数

業 種	平成30年度末 現 在	新規加入	消 減	令和元年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	59,567,292	6,264,718	5,398,733	60,433,277	100.0	1.5
林 業	67,072	19,673	22,007	64,738	0.1	△ 3.5
漁 業	28,231	1,273	1,245	28,259	0.0	0.1
鉱 業	21,370	2,055	1,930	21,495	0.0	0.6
建 設 事 業	5,330,821	1,553,157	1,550,580	5,333,398	8.8	0.0
製 造 業	8,706,485	631,489	525,979	8,811,995	14.6	1.2
運 輸 業	2,920,192	272,903	215,889	2,977,206	4.9	2.0
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	152,721	4,466	17,074	140,113	0.2	△ 8.3
そ の 他 の 事 業	42,285,146	3,776,460	3,060,808	43,000,798	71.2	1.7
船 舶 所 有 者 の 事 業	55,254	3,242	3,221	55,275	0.1	0.0

令和元年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、21.1人となり、前年度に比べ0.3人増となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が56.8人で最も多く、次いで「運輸業」が39.3人、「製造業」が24.9人、「その他の事業」が24.7人、「船舶所有者の事業」が12.3人、「建設事業」が8.1人、「鉱業」及び「漁業」がそれぞれ7.6人、「林業」が4.6人となった。(第3表)

第 3 表 1 事 業 場 当 たり 平 均 労 働 者 数

業 種	平 均 労 働 者 数		対前年度増減
	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	
	人	人	人
全 業 種	20.9	21.1	0.3
林 業	4.8	4.6	△ 0.1
漁 業	7.5	7.6	0.1
鉱 業	7.5	7.6	0.1
建 設 事 業	8.0	8.1	0.1
製 造 業	24.3	24.9	0.6
運 輸 業	38.9	39.3	0.4
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	62.4	56.8	△ 5.6
そ の 他 の 事 業	24.5	24.7	0.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	12.1	12.3	0.2

(注) 平均労働者数＝適用労働者数/適用事業場数(年度末)

保険料

令和元年度の保険料徴収決定済額（以下、「徴収決定済額」という。）は8,731億円で、前年度と比べて0.7%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,153億円（構成比47.6%）と最も多く、次いで「建設事業」が1,918億円（同22.0%）、「製造業」が1,639億円（同18.8%）と、この3業種で徴収決定済額の88.3%を占めている。以下、「運輸業」が762億円（同8.7%）、「船舶所有者の事業」が134億円（同1.5%）、「林業」が55億円（同0.6%）、「鉱業」が27億円（同0.3%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が23億円（同0.3%）、「漁業」が20億円（同0.2%）となった。

対前年度増減率でみると、「運輸業」が2.3%増、「その他の事業」が2.2%増、「製造業」が1.6%増、「漁業」が0.7%増、「林業」が0.5%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%増となり、一方、「建設事業」が3.4%減、「鉱業」が2.1%減、「船舶所有者の事業」が1.5%減となった。

また、令和元年度の保険料収納済額（以下、「収納済額」という。）は8,621億円で、前年度と比べて0.7%増となった。収納率は98.7%で、前年度と同水準であった。

業種別に収納率をみると、「鉱業」が92.1%、「運輸業」が97.4%、「その他の事業」が98.9%と前年度を上回り、「林業」が97.7%、「建設事業」が99.3%、「製造業」が98.7%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「船舶所有者の事業」が97.7%と前年度と同水準であったが、「漁業」が96.3%と前年度を下回った。（第4表）

第4表 業種別保険料徴収状況

業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成30年度	令和元年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成30年度	令和元年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	866,906,125	873,139,894	100.0	0.7	855,827,267	862,111,935	100.0	0.7	98.7	98.7
林 業	5,519,107	5,547,773	0.6	0.5	5,393,387	5,418,612	0.6	0.5	97.7	97.7
漁 業	1,952,542	1,965,585	0.2	0.7	1,884,064	1,892,896	0.2	0.5	96.5	96.3
鉱 業	2,732,878	2,676,505	0.3	△ 2.1	2,485,981	2,464,861	0.3	△ 0.8	91.0	92.1
建 設 事 業	198,457,935	191,788,749	22.0	△ 3.4	197,137,342	190,395,681	22.1	△ 3.4	99.3	99.3
製 造 業	161,260,646	163,888,843	18.8	1.6	159,125,576	161,706,110	18.8	1.6	98.7	98.7
運 輸 業	74,532,700	76,244,277	8.7	2.3	72,390,294	74,274,008	8.6	2.6	97.1	97.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,250,592	2,254,000	0.3	0.2	2,250,447	2,253,160	0.3	0.1	100.0	100.0
そ の 他 の 事 業	406,562,435	415,340,543	47.6	2.2	401,839,415	410,583,541	47.6	2.2	98.8	98.9
船舶所有者の事業	13,637,290	13,433,619	1.5	△ 1.5	13,320,762	13,123,066	1.5	△ 1.5	97.7	97.7

メリット制

令和元年度のメリット制適用事業場数は 145,169 事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は 81,059 事業場で、令和元年度当初適用事業場数 2,176,773 事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第5表)

第 5 表 メリット制適用事業場数（継続事業）

業 種	メ リ ッ ト 制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メ リ ッ ト 制 適 用 率 (①/②×100)
計	81,059	2,176,773	3.7
林業	171	5,480	3.1
漁業	92	3,755	2.5
鉱業	226	2,866	7.9
製造業	21,019	358,880	5.9
運輸業	7,539	75,137	10.0
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	146	2,446	6.0
その他の事業	51,244	1,723,647	3.0
船舶所有者の事業	622	4,562	13.6

増減率別にみると、令和元年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 62,880 事業場(構成比 77.6%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、16,247 事業場(同 20.0%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 1,932 事業場(同 2.4%)であった。(第6表)

第 6 表 増減率別メリット制適用事業場数（継続事業）

保 険 料 増 減 率	メ リ ッ ト 制 適用事業場数	構 成 比
合 計	81,059	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-
	増減率 40%減ずる	32,377
	増減率 35%減ずる	9,677
	増減率 30%減ずる	6,216
	増減率 25%減ずる	4,654
	増減率 20%減ずる	3,542
	増減率 15%減ずる	2,903
	増減率 10%減ずる	2,448
	増減率 5%減ずる	1,063
	小 計	62,880
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	1,932
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	838
	増減率 10%増加する	1,511
	増減率 15%増加する	1,327
	増減率 20%増加する	1,203
	増減率 25%増加する	980
	増減率 30%増加する	899
	増減率 35%増加する	851
	増減率 40%増加する	8,638
	増減率 45%増加する	-
	小 計	16,247

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 27,775 事業場で、令和元年度当初適用有期事業場数 620,749 事業場に対し、4.5%のメリット制適用率となった。(第7表)

第 7 表 メリット制適用事業場数（一括有期）

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	27,775	620,749	4.5
林 業	1,109	7,766	14.3
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	1	25	4.0
道 路 新 設 事 業	70	963	7.3
舗 装 工 事 業	501	6,102	8.2
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	2	71	2.8
建 築 事 業	13,785	379,754	3.6
機 械 装 置 の 組 立 又 は 据 付 の 事 業	943	15,484	6.1
そ の 他 の 建 設 事 業	7,714	95,772	8.1
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	3,650	114,812	3.2

増減率別にみると、令和元年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 23,480 事業場(構成比 84.5%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 4,016 事業場(同 14.5%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 279 事業場(同 1.0%)であった。(第8表)

第 8 表 増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

保 険 料 増 減 率			メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計			27,775	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率	40%減ずる	6,224	22.4
	増減率	35%減ずる	730	2.6
	増減率	30%減ずる	13,862	49.9
	増減率	25%減ずる	812	2.9
	増減率	20%減ずる	547	2.0
	増減率	15%減ずる	662	2.4
	増減率	10%減ずる	485	1.7
	増減率	5%減ずる	158	0.6
	小 計		23,480	84.5
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率	0%	279	1.0
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率	5%増加する	99	0.4
	増減率	10%増加する	301	1.1
	増減率	15%増加する	305	1.1
	増減率	20%増加する	179	0.6
	増減率	25%増加する	143	0.5
	増減率	30%増加する	1,966	7.1
	増減率	35%増加する	203	0.7
	増減率	40%増加する	820	3.0
	小 計		4,016	14.5

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、36,335 事業場となった。

また、令和元年度の消滅事業場数は、53,731 事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数（有期）

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (令和元年度)
計	36,335	53,731
林業	1,218	1,395
水力発電施設等新設事業	175	187
道路新設事業	859	902
舗装工事	506	674
鉄道又は軌道新設事業	48	49
建築事業	23,055	29,432
機械装置の組立又は据付の事業	1,262	1,676
その他の建設事業	5,772	8,942
既設建築物設備工事業	3,440	10,474

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 35,084 事業場(構成比 96.6%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,189 事業場(同 3.3%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 62 事業場(同 0.2%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数（有期）

保 険 料 増 減 率			メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計			36,335	% 100.0
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率	40%減ずる	32,667	89.9
	増減率	35%減ずる	1,667	4.6
	増減率	30%減ずる	264	0.7
	増減率	25%減ずる	174	0.5
	増減率	20%減ずる	109	0.3
	増減率	15%減ずる	94	0.3
	増減率	10%減ずる	80	0.2
	増減率	5%減ずる	29	0.1
	小 計		35,084	96.6
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率	0%	62	0.2
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率	5%増加する	29	0.1
	増減率	10%増加する	51	0.1
	増減率	15%増加する	59	0.2
	増減率	20%増加する	36	0.1
	増減率	25%増加する	38	0.1
	増減率	30%増加する	29	0.1
	増減率	35%増加する	85	0.2
	増減率	40%増加する	862	2.4
	小 計		1,189	3.3

保険給付

令和元年度の保険給付支払額は7,556億円で、前年度に比べ1.3%増となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,600億円(構成比47.6%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,491億円(同33.0%)、休業補償給付が980億円(同13.0%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.6%を占めている。以下、障害補償一時金が306億円(同4.0%)、介護補償給付が75億円(同1.0%)、遺族補償一時金が69億円(同0.9%)、葬祭料が19億円(同0.3%)、二次健康診断等給付が14億円(同0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、介護補償給付が18.2%増、二次健康診断等給付が12.4%増、年金等給付が2.7%増、障害補償一時金が1.5%増となり、一方、遺族補償一時金が10.5%減、葬祭料が8.7%減、療養補償給付が0.3%減、休業補償給付が0.1%減となった。(第11表)

第 1 1 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	746,097,563	100.0	755,565,273	100.0	1.3
療養補償給付	249,799,264	33.5	249,140,568	33.0	△ 0.3
休業補償給付	98,106,703	13.1	98,027,456	13.0	△ 0.1
障害補償一時金	30,135,964	4.0	30,591,046	4.0	1.5
遺族補償一時金	7,755,108	1.0	6,940,892	0.9	△ 10.5
葬 祭 料	2,094,963	0.3	1,912,428	0.3	△ 8.7
介護補償給付	6,372,926	0.9	7,530,575	1.0	18.2
年金等給付	350,556,094	47.0	359,987,355	47.6	2.7
二次健診等給付	1,276,541	0.2	1,434,954	0.2	12.4

業種別にみると、「その他の事業」が2,295億円(構成比30.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,167億円(同28.7%)、「製造業」が1,813億円(同24.0%)と、この3業種で保険給付支払額の83.0%を占めている。以下、「運輸業」が821億円(同10.9%)、「鉱業」が262億円(同3.5%)、「林業」が125億円(同1.7%)、「船舶所有者の事業」が32億円(同0.4%)、「漁業」が23億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が18億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「建設事業」が2.3%増、「運輸業」及び「その他の事業」がそれぞれ1.6%増、「製造業」が0.5%増となり、一方、「鉱業」が3.2%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.9%減、「漁業」が1.8%減、「船舶所有者の事業」が1.6%減、「林業」が1.4%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	746,097,563	100.0	755,565,273	100.0	1.3
林 業	12,720,225	1.7	12,544,158	1.7	△ 1.4
漁 業	2,294,038	0.3	2,251,663	0.3	△ 1.8
鉱 業	27,117,804	3.6	26,236,928	3.5	△ 3.2
建 設 事 業	211,800,265	28.4	216,666,369	28.7	2.3
製 造 業	180,312,551	24.2	181,298,800	24.0	0.5
運 輸 業	80,809,387	10.8	82,076,801	10.9	1.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,843,230	0.2	1,789,394	0.2	△ 2.9
そ の 他 の 事 業	225,908,003	30.3	229,461,254	30.4	1.6
船舶所有者の事業	3,292,059	0.4	3,239,907	0.4	△ 1.6

令和元年度の療養補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,466.93 円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 4,483.32 円、「建設事業」の 4,467.93 円、「運輸業」の 4,121.25 円、「漁業」の 4,116.01 円、「製造業」の 3,712.85 円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

令和元年度の休業補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（5,679.87 円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 9,926.71 円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の 7,482.39 円、「鉱業」の 7,276.71 円、「建設事業」の 6,354.62 円、「運輸業」の 6,195.74 円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第 13 表）

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1 日当たり）

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成30年度	令和元年度	全業種を100とする格差	平成30年度	令和元年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,504.55	3,466.93	100.0	5,513.75	5,679.87	100.0
林 業	3,007.14	2,992.87	86.3	5,245.47	5,628.59	99.1
漁 業	4,081.62	4,116.01	118.7	5,477.10	5,498.32	96.8
鉱 業	1,724.69	1,781.42	51.4	6,822.54	7,276.71	128.1
建 設 事 業	4,342.50	4,467.93	128.9	6,230.49	6,354.62	111.9
製 造 業	3,831.24	3,712.85	107.1	5,358.52	5,543.17	97.6
運 輸 業	4,248.78	4,121.25	118.9	6,031.82	6,195.74	109.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,195.39	3,069.81	88.5	7,839.28	7,482.39	131.7
そ の 他 の 事 業	3,066.50	3,015.90	87.0	4,609.26	4,771.31	84.0
船舶所有者の事業	4,709.09	4,483.32	129.3	9,731.27	9,926.71	174.8

令和元年度の年金等給付支払額は、3,600 億円で前年度と比べ 2.7%増となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が 1,966 億円（構成比 54.6%）と最も多く、次いで障害補償年金が 1,369 億円（同 38.0%）、傷病補償年金が 265 億円（同 7.4%）となった。（第 14 表）

第 14 表 種類別年金等支払状況

種 類	平成 30 年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	350,556,094	100.0	359,987,355	100.0	2.7
傷 病 補 償 年 金	27,952,303	8.0	26,527,917	7.4	△ 5.1
障 害 補 償 年 金	132,183,037	37.7	136,879,700	38.0	3.6
遺 族 補 償 年 金	190,420,754	54.3	196,579,739	54.6	3.2

（注）「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が 1,186 億円（構成比 33.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 1,026 億円（同 28.5%）、「その他の事業」が 717 億円（同 19.9%）と、この 3 業種で年金等給付支払額の 81.4%を占め、以下、「運輸業」が 392 億円（同 10.9%）、「鉱業」が 180 億円（同 5.0%）、「林業」が 66 億円（同 1.8%）、「漁業」が 15 億円（同 0.4%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 10 億円（同 0.3%）、「船舶所有者の事業」が 7 億円（同 0.2%）となった。（第 15 表）

第 15 表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障害補償年金	遺族補償年金	合 計	構 成 比
	じん肺	せき損	そ の 他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	8,247,117	8,703,420	9,577,379	26,527,917	136,879,700	196,579,739	359,987,355	100.0
林 業	2,971	257,605	53,831	314,407	1,906,673	4,400,607	6,621,686	1.8
漁 業	-	31,699	27,302	59,002	348,412	1,133,409	1,540,823	0.4
鉱 業	2,803,761	204,688	181,497	3,189,946	1,683,761	13,078,492	17,952,199	5.0
建 設 事 業	3,104,818	4,013,327	2,508,777	9,626,922	37,659,133	71,342,185	118,628,239	33.0
製 造 業	2,017,000	1,133,892	1,786,806	4,937,699	50,905,767	46,778,163	102,621,628	28.5
運 輸 業	59,661	1,013,367	1,250,193	2,323,221	14,677,559	22,195,307	39,196,087	10.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	13,975	14,235	49,621	77,830	241,824	701,898	1,021,552	0.3
そ の 他 の 事 業	244,932	2,014,775	3,698,747	5,958,454	29,250,612	36,471,017	71,680,083	19.9
船舶所有者の事業	-	19,832	20,605	40,437	205,960	478,660	725,057	0.2

受給者数

新規受給者数

令和元年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 687,455 人で、前年度に比べ 942 人(0.1%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 435,292 人(構成比 63.3%)と最も多く、次いで「製造業」が 136,891 人(同 19.9%)、「建設事業」が 60,444 人(同 8.8%)と、この 3 業種で全体の 92.0%を占めている。以下、「運輸業」が 47,283 人(同 6.9%)、「林業」が 2,838 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 2,086 人(同 0.3%)、「漁業」が 1,097 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 885 人(同 0.1%)、「鉱業」が 639 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」が 6.7%増、「林業」が 2.3%増、「その他の事業」が 1.0%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が 8.3%減、「製造業」が 1.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 1.4%減、「運輸業」が 1.0%減、「建設事業」が 0.6%減、「鉱業」が 0.2%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

令和元年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 2,671 人で、前年度に比べ 238 人(8.2%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,010 人(構成比 37.8%)、次いで「その他の事業」が 629 人(同 23.5%)と、「製造業」が 618 人(同 23.1%)、この 3 業種で全体の 84.5%を占めている。以下、「運輸業」が 186 人(同 7.0%)、「鉱業」が 138 人(同 5.2%)、「林業」が 36 人(同 1.3%)、「船舶所有者の事業」が 30 人(同 1.1%)、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ 12 人(同 0.4%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

令和元年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 20,848 人で、前年度と比べ 294 人(1.4%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 8,186 人(構成比 39.3%)と最も多く、次いで、「製造業」が 5,759 人(同 27.6%)、「建設事業」が 4,077 人(同 19.6%)と、この 3 業種で全体の 86.4%を占めている。以下、「運輸業」が 2,314 人(同 11.1%)、「林業」が 250 人(同 1.2%)、「船舶所有者の事業」が 106 人(同 0.5%)、「鉱業」が 86 人(同 0.4%)、「漁業」が 49 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 21 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 50.0%増、「林業」が 19.6%増、「漁業」が 8.9%増、「建設事業」が 3.2%増、「その他の事業」が 2.4%増、「運輸業」が 0.6%増となり、一方、「鉱業」が 5.5%減、「船舶所有者の事業」が 5.4%減、「製造業」が 1.3%減となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	平成 30年度	令和 元年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 30年度	令和 元年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 30年度	令和 元年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	686,513	687,455	100.0	0.1	2,909	2,671	100.0	△ 8.2	20,554	20,848	100.0	1.4
林 業	2,773	2,838	0.4	2.3	39	36	1.3	△ 7.7	209	250	1.2	19.6
漁 業	1,028	1,097	0.2	6.7	7	12	0.4	71.4	45	49	0.2	8.9
鉱 業	640	639	0.1	△ 0.2	156	138	5.2	△ 11.5	91	86	0.4	△ 5.5
建 設 事 業	60,802	60,444	8.8	△ 0.6	1,138	1,010	37.8	△ 11.2	3,952	4,077	19.6	3.2
製 造 業	139,457	136,891	19.9	△ 1.8	729	618	23.1	△ 15.2	5,835	5,759	27.6	△ 1.3
運 輸 業	47,761	47,283	6.9	△ 1.0	236	186	7.0	△ 21.2	2,300	2,314	11.1	0.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	898	885	0.1	△ 1.4	13	12	0.4	△ 7.7	14	21	0.1	50.0
そ の 他 の 事 業	430,878	435,292	63.3	1.0	567	629	23.5	10.9	7,996	8,186	39.3	2.4
船舶所有者の事業	2,276	2,086	0.3	△ 8.3	24	30	1.1	25.0	112	106	0.5	△ 5.4

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

令和元年度末の年金受給者数は 200,745 人（船員保険から移換の対象となった者を除く。）で、前年度と比べ 1.8% となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 111,554 人（構成比 55.6%）と最も多く、次いで障害補償年金が 84,336 人（同 42.0%）、傷病補償年金が 4,855 人（同 2.4%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 7.4%減、障害補償年金が 1.7%減、遺族補償年金が 1.6%減となった。（第 17 表）

第 17 表 年 金 受 給 者 推 移 状 況

区 分		平成30年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	令和元年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率
		人	人	人	人	人	人	%	%
合 計		204,385	4,387	100	8,022	105	200,745	100.0	△ 1.8
障 害 補 償 年 金	1 級	8,785	307	37	353		8,776	4.4	△ 0.1
	2 級	3,974	152	20	159		3,987	2.0	0.3
	3 級	4,920	125	7	216		4,836	2.4	△ 1.7
	4 級	5,740	99	5	221		5,623	2.8	△ 2.0
	5 級	14,214	301	5	530		13,990	7.0	△ 1.6
	6 級	16,100	237	△ 2	584		15,751	7.8	△ 2.2
	7 級	32,037	497	△ 12	1,149		31,373	15.6	△ 2.1
計		85,770	1,718	60	3,212		84,336	42.0	△ 1.7
遺族補償年金		113,373	2,352		4,171		111,554	55.6	△ 1.6
傷 病 補 償 年 金	じん肺	2,125	101	2	374	1	1,853	0.9	△ 12.8
	せき損	1,655	70	35	130	48	1,582	0.8	△ 4.4
	その他	1,462	146	3	135	56	1,420	0.7	△ 2.9
	計	5,242	317	40	639	105	4,855	2.4	△ 7.4

(注) 令和元年度末＝平成30年度末＋新規受給者数＋再発・等級変更－死亡－治ゆ

業種別にみると、「製造業」が 64,513 人(構成比 32.1%)と最も多く、次いで「建設事業」が 59,176 人(同 29.5%)、「その他の事業」が 42,173 人(同 21.0%)と、この 3 業種で年金受給者数全体の 82.6%を占め、以下、「運輸業」が 20,496 人(同 10.2%)、「鉱業」が 8,774 人(同 4.4%)、「林業」が 3,866 人(同 1.9%)、「漁業」が 918 人(同 0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 476 人(同 0.2%)、「船舶所有者の事業」が 353 人(同 0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が 36,313 人(構成比 43.1%)と最も多く、次いで「その他の事業」が 19,070 人(同 22.6%)、「建設事業」が 18,875 人(同 22.4%)と、この 3 業種で障害補償年金全体の 88.1%を占め、以下、「運輸業」が 7,648 人(同 9.1%)、「林業」が 1,122 人(同 1.3%)、「鉱業」が 881 人(同 1.0%)、「漁業」が 217 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 120 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 90 人(同 0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が 38,558 人(構成比 34.6%)と最も多く、次いで「製造業」が 27,190 人(同 24.4%)、「その他の事業」が 22,170 人(同 19.9%)と、この 3 業種で遺族補償年金受給者全体の 78.8%を占め、以下、「運輸業」が 12,478 人(同 11.2%)、「鉱業」が 7,188 人(同 6.4%)、「林業」が 2,669 人(同 2.4%)、「漁業」が 694 人(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 349 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 258 人(同 0.2%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が 659 人(構成比 35.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が 633 人(同 34.2%)、「製造業」が 493 人(同 26.6%)と、この 3 業種で全体の 96.3%を占めている。せき損では、「建設事業」が 722 人(構成比 45.6%)と最も多く、以下、「その他の事業」が 356 人(同 22.5%)、「製造業」が 228 人(同 14.4%)、「運輸業」が 177 人(同 11.2%)となった。(第 18 表)

第 18 表 業 種 別 年 金 受 給 者 数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
							じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		合 計	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
全 業 種	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
林 業	200,745	100.0	84,336	100.0	111,554	100.0	1,853	100.0	1,582	100.0	1,420	100.0	4,855	100.0
漁 業	3,866	1.9	1,122	1.3	2,669	2.4	1	0.1	60	3.8	14	1.0	75	1.5
鉱 業	918	0.5	217	0.3	694	0.6	-	-	4	0.3	3	0.2	7	0.1
建 設 事 業	8,774	4.4	881	1.0	7,188	6.4	659	35.6	32	2.0	14	1.0	705	14.5
製 造 業	59,176	29.5	18,875	22.4	38,558	34.6	633	34.2	722	45.6	388	27.3	1,743	35.9
運 輸 業	64,513	32.1	36,313	43.1	27,190	24.4	493	26.6	228	14.4	289	20.4	1,010	20.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	20,496	10.2	7,648	9.1	12,478	11.2	9	0.5	177	11.2	184	13.0	370	7.6
その他の事業	476	0.2	120	0.1	349	0.3	3	0.2	-	-	4	0.3	7	0.1
船舶所有者の事業	42,173	21.0	19,070	22.6	22,170	19.9	55	3.0	356	22.5	522	36.8	933	19.2
	353	0.2	90	0.1	258	0.2	-	-	3	0.2	2	0.1	5	0.1

特別支給金

令和元年度の特別支給金支払額は 940 億円で、前年度に比べ 0.6%増となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が 510 億円(構成比 54.3%)、特別年金が 403 億円(同 42.8%)、特別一時金が 27 億円(同 2.9%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、障害特別年金が 4.0%増、遺族特別年金が 3.3%増、障害特別一時金が 3.0%増となり、障害特別支給金は 0.0%と同水準であったが、一方、傷病特別支給金が 14.9%減、遺族特別一時金が 7.4%減、遺族特別支給金が 6.6%減、傷病特別年金が 6.2%減、休業特別支給金が 0.1%減となった。(第 19 表)

第 19 表 給付種類別特別支給金支払状況

給 付 種 類		平成 30 年 度		令和元年度		対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	%
合 計		93,491,303	100.0	94,027,409	100.0	0.6
一般 の 特別 支給 金	休業特別支給金	33,379,001	35.7	33,357,699	35.5	△ 0.1
	傷病特別支給金	344,362	0.4	293,156	0.3	△ 14.9
	障害特別支給金	8,694,341	9.3	8,698,634	9.3	0.0
	遺族特別支給金	9,287,800	9.9	8,673,683	9.2	△ 6.6
	計	51,705,504	55.3	51,023,173	54.3	△ 1.3
特別 一時 金	障害特別一時金	2,165,490	2.3	2,229,391	2.4	3.0
	遺族特別一時金	531,230	0.6	491,954	0.5	△ 7.4
	計	2,696,720	2.9	2,721,345	2.9	0.9
特 別 年 金	傷病特別年金	2,089,168	2.2	1,960,478	2.1	△ 6.2
	障害特別年金	14,301,936	15.3	14,868,206	15.8	4.0
	遺族特別年金	22,697,975	24.3	23,454,207	24.9	3.3
	計	39,089,079	41.8	40,282,892	42.8	3.1

業種別にみると、「製造業」が260億円(構成比27.6%)、「その他の事業」が251億円(同26.7%)、「建設事業」が249億円(同26.5%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の80.8%を占めている。以下、「運輸業」が104億円(同11.1%)、「鉱業」が50億円(同5.3%)、「林業」が15億円(同1.6%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3億円(同0.4%)、「漁業」が2億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が3.4%増、「運輸業」が0.3%増、「製造業」が0.2%増となり、一方、「漁業」が3.9%減、「鉱業」が3.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.7%減、「林業」が1.1%減、「建設事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.6%減となった。(第20表)

第 20 表 業種別特別支給金支払状況

業 種	平成 30 年 度		令和元年度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	93,491,303	100.0	94,027,409	100.0	0.6
林 業	1,533,885	1.6	1,517,626	1.6	△ 1.1
漁 業	235,362	0.3	226,249	0.2	△ 3.9
鉱 業	5,209,516	5.6	5,011,173	5.3	△ 3.8
建 設 事 業	25,044,130	26.8	24,903,415	26.5	△ 0.6
製 造 業	25,917,115	27.7	25,978,029	27.6	0.2
運 輸 業	10,366,704	11.1	10,401,701	11.1	0.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	353,012	0.4	339,793	0.4	△ 3.7
そ の 他 の 事 業	24,299,094	26.0	25,119,967	26.7	3.4
船舶所有者の事業	532,485	0.6	529,456	0.6	△ 0.6